利潤率の主要な動向要因　―“δ－χ モデル”構想による展開　―

佐中　忠司（広島大学・名）

利潤率の基本的定式の構想：

$$p_x'(\delta,\chi) = \frac{mx}{cx+vx} = \frac{mx/vx}{cx/vx+1} = \frac{mx'}{\kappa x+1} \qquad (1)$$

これを“δ－χ モデル”と呼称（ 略記：p_x' ）、労働日一定 $v+m = v_x+m_x$ 、$c_x = c(1+\delta)$、$v_x = v(1-\chi)$、$m_x = m+v\chi$ とする。サフィックス“x”は、展開された形態である旨を表示する。同様に、剰余価値率および資本の有機的構成：

$$m_x' = \frac{m+v\chi}{v(1-\chi)} = \frac{m'+\chi}{(1-\chi)} \qquad (2)$$

$$\kappa_x = \frac{c(1+\delta)}{v(1-\chi)} = \frac{\kappa(1+\delta)}{(1-\chi)} \qquad (3)$$

とする。それぞれのパラメーター δ および χ（$-1<\delta$、$-1<\chi<1$）によって、各定式の展開された形態が具体的に表示されている。

パラメーターは無数の組合せ $C(\delta,\chi)$ がありうるが、そのうち $C(0,0)$ のケースが、利潤率の代表的な定式 $p' = \frac{m}{c+v} = \frac{m'}{\kappa+1}$ に該当する。また、$p_x'(\delta,0)$ の場合（$0 \leqq \delta\uparrow$）は、マルクスの展開した利潤率の傾向的低下の法則そのものに対応、有機的構成の増大 $0 \leqq \kappa\delta\uparrow$ に着目したケースとなる。

この基本的定式の展開された形態は、さらにつぎのようにも表記することも可能である。

$$p_x'(\delta,\chi) = \frac{mx}{cx+vx} = \frac{m'+x}{\kappa(1+\delta)+(1-\chi)} \qquad (1\text{-}2)$$

$$p_x'(\delta,\chi) = \frac{m'+x}{(\kappa+1)+(\kappa\delta-\chi)} = \frac{p'+x/(\kappa+1)}{1+(\kappa\delta-\chi)/(\kappa+1)} \qquad (1\text{-}3)$$

利潤率の展開された諸形態を検討するに際しては、まず、初期条件 $p'=m'/(\kappa+1)$、m' および κ を所与（基準）とし、それらに適宜対応する組み合わせ $C(\delta,\chi)$ との相互の検討を行なう。これによって、利潤率の具体的な動向性を探るという手順が整備される。

たとえば、展開式（1-3）の最後の分母にみえる $\chi=\kappa\delta$ のケース（分母 ⇒1）、

$$p_x'(\kappa\delta,\chi) = p'+\chi/(\kappa+1) \qquad (4)$$

（$0 \leqq \delta$、$0 \leqq \chi < 1$）では、展開された利潤率 p_x' は、必ず初期値 p' を上回る。有機的構成の増大（パラメーター $\delta\uparrow$）にもかかわらず、利潤率の増大の必然化が自明となる特異なケースである。この場合には、利潤率を低下させる δ 本来の機能が、この特異な条件下でいわば中和される。この観点は往々にして見逃されてきたきらいがつよい。また、有名な「置塩の定理」にみ

える利潤率増大の結論には、このケースとのある種の共通点（たとえば「実質賃金率一定」）の存在が連想される。

ついで、利潤率増減の判断基準となる分岐点、つまり、“δ－χ モデル”のもっとも注目されるべき特徴と、その法則性に着目してみよう。上掲の（1-2）式について、$p_x' = p'$ となる条件を算出し整理をすると、

$$\chi \geqq \nabla\delta \quad (\text{ただし}\ \nabla = \kappa p'/(1+p')) \qquad (5)$$

これが充足される限りは、組合せ $C(\delta, \chi)$ のいかんにかかわらず、$p_x' \geqq p'$ が成立する。

利潤率 p_x' が、初期値 p' を上回る条件と逆にそれを下回る条件とを数理的に識別することが可能となるこの分岐点の軌跡は、利潤率の動向性をめぐる判断基準としてきわめて重要な分水嶺とみなすことができる。この条件下での展開された利潤率 p_x' には、有機的構成の増大（パラメーター $\delta\uparrow$）にもかかわらず、$\chi\uparrow$ の作用（すなわち労働力の価値の低下 ⇒ 可変資本の減少）との絡み合いによっては、その初期値 p' を上回りながら、その間に増減を繰り返す明白な領域が存在するという、これまでほとんど注目されたことのない事実が、ここに論証される。また、展開式（1-2）からは、組合せ $C(\delta, \chi)$ の限界（0,1）から、利潤率の最大限度 $p_x'(0,1) < (m'+1)/\kappa$ を確定することも可能となる。（ただし、$0 \leqq \delta$、$0 \leqq \chi < 1$）。剰余価値率の増加傾向 $m_x'\uparrow$ をもって、利潤率 p_x' の一方的な上昇を主張してきた論者も、その上限を云々することには消極的であったように思われる。

また、この分岐点の確認は、利潤率の傾向的低下の法則の客観的な論拠を提供することにも通じる。なぜならば、p_x' の上昇は、分岐点 $\chi \geqq \nabla\delta$ から $1 > \nabla\delta$（$\therefore \delta < 1/\nabla$）、したがって、この限度をこえる有機的構成の増大 $\delta\uparrow$ には利潤率の増減の逆転現象 $p_x' < p'$ が生じ、さらなる $\delta\uparrow$ によってそれは限りなく逓減することになるからである。

利潤率の動向や増減の法則性をめぐっては、内外の論者たちのあいだで長年にわたって論争の歴史が展開されてきた。それらの大半は、この分岐点の存在を見出せず、それの剔出もなしえないままに多くの時間を費やしてきたといっても、必ずしも過言ではない。マルクスの利潤率の傾向的低下論については、剰余価値率一定の前提は、そもそも方法論的に間違いである（たとえばＪ・ロビンソン）とか、剰余価値率も有機的構成も個々の動向は不確定、それゆえ利潤率の動向の一律な確定は困難である（P・スウィージー）等々の批判が、よく知られている。この種の批判は、初期値の諸条件とそれに続く利潤率の展開された形態についての、通底した探究の欠如の帰結といってもよいであろう。いいかえれば、有機的構成 $\kappa_x = \kappa(1+\delta)$ の増大、剰余価値率 $m_x' = (m'+\chi)/(1-\chi)$ の低下というケースであっても、利潤率 p_x' は、通常しばしばいわれているように一方的に低下するということではない。逆の、上昇もありうるということの見極めの問題である。このことも、長い論争史のなかでは、ほとんど見逃されてきた重要なピットホールの一例であったかと思われる。本報告では、紙幅の関係上、一例として「置塩の定理」についてやや具体的に言及する。

利潤率の動向性は、パラメーター δ および χ の大きさ、方向性（ヴェクトル分析）や相対性によって見極めが可能となる。その低下傾向に「反対に作用する諸原因・・・」云々についても、それらの大半のケースが、ヴェクトルの大きさ、向き、相対関係の逆方向への転換の問題に帰着す

る。たとえば、労働力の価値 $v_x = v(1-\chi)$ の増加云々は、パラメーターの逆転 χ↓とみなすことができる。δ に関しても同様のことが考えられる。δ↑の増大、利潤率の低下傾向 p_x'↓は、$C(\delta, \chi)$ の状況次第ではときに断続はあるとしても、基本的には、その法則の継続的な傾向性 $p_x' < p'$ の論証が定式によって可能である。

"δ－χ モデル" にみる p_x'の動態的分析では、労働力の価値 $v(1-\chi)$ に視点を据えた χ を措定、関連諸係数、パラメーター等との組み合せとそのヴェクトル分析（大きさ、方向性、相対性）の動態の比較検討、これらによる、対立物の統一、その運動と結果の探究が意図されている。それは、方法論的には、労働に軸足をおいた利潤率論の弁証法的構築の一事例と考えたい。

キー・ワード: 利潤率低下の傾向性（tendency of profit rate to fall)、利潤率の展開された形式(developed form of profit rate)、"δ－χ モデル"（"δ－χ model"）、判断基準（criterion points)

（さなか　ただし）